

特別企画 : DX 推進に関する愛知県企業の意識調査

# DX に「前向き」42%、取り組んでいないも半数 ～企業規模で格差、人材やノウハウ不足が課題に～

## はじめに

人工知能 (AI) の進化や第 5 世代移動通信システム (5G) といったデジタル技術の進展によって、ビジネス環境が大きく変わろうとしている。企業は今後、データとデジタル技術を活用した製品や、サービス・ビジネスモデルの変革によって競争上の優位性を確立させる「デジタル・トランスフォーメーション (以下、DX)」の実現を求められる。政府は 2021 年 9 月にデジタル庁を発足。社会全体の DX の推進を通じ、デジタル時代の官民インフラ作成を目指すとしている。

帝国データバンク名古屋支店は、愛知県企業の DX 推進に関する調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 12 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2021 年 12 月 16 日～2022 年 1 月 5 日、調査対象は愛知県に本社を置く 1414 社で有効回答企業数は 616 社 (回答率 43.6%)。全国は 2 万 3826 社で、有効回答企業数は 1 万 769 社 (回答率 45.2%)。

## 調査結果 (要旨)

- DX について、どの程度理解し取り組んでいるかを尋ねたところ、DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」愛知県企業は 16.2%となり、全国 (15.7%) を 0.5 ポイント上回った。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」(26.0%)とあわせると、DX への取り組みを前向きに捉えている企業は 4 割を超えた。他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」(31.0%)、「言葉は知っているが意味を理解できない」(13.6%)、「言葉も知らない」(6.7%) など、半数超の企業では DX への取り組みが進んでいない状況も明らかとなった。
- 愛知県企業が DX について現在取り組んでいる内容では、「オンライン会議設備の導入」(55.4%) や「ペーパーレス化」(46.9%)、「アナログ・物理データのデジタルデータ化 (紙ベースの情報のデータベース化等)」(39.4%) といった、DX の初期段階に関する取り組みが上位に挙げられた。
- DX に取り組むうえでの課題では、「対応できる人材がいない」(53.1%) が最多。次いで「必要なスキルやノウハウがない」(49.4%) が続き、半数近い企業で人材やスキル・ノウハウの不足に関する課題があげられた。

## 1. DXに「前向き」は4割超も、「取り組んでいない」も半数

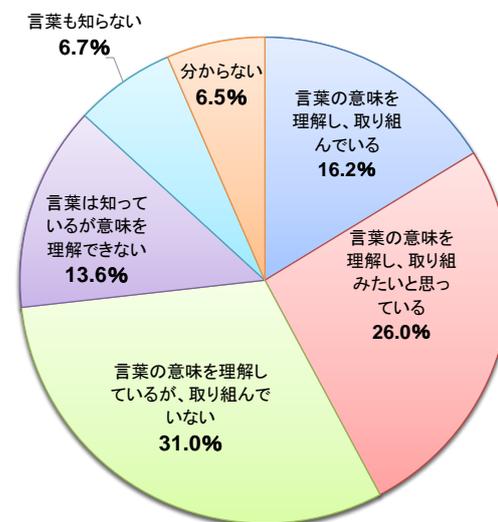
DXについて、どの程度理解し取り組んでいるかを尋ねたところ、DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」愛知県企業は16.2%となり、全国（15.7%）を0.5ポイント上回った。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」（26.0%）と合わせると、DXへの取り組みを前向きに捉えている企業は4割を超えることが明らかとなった。

他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」（31.0%）、「言葉は知っているが意味を理解できない」（13.6%）、「言葉も知らない」（6.7%）など、半数超の企業ではDXへの取り組みが進んでいない状況も浮き彫りとなった。

企業規模別にみると、「DXに前向き」（「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」と「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」の合計）な愛知県企業の割合は、「大企業」が60.0%と全体（42.2%）を大きく上回っている。一方で「中小企業」は37.9%となり、DXへの取り組み状況は「大企業」と「中小企業」の間で22.1ポイントの大きな差がある。

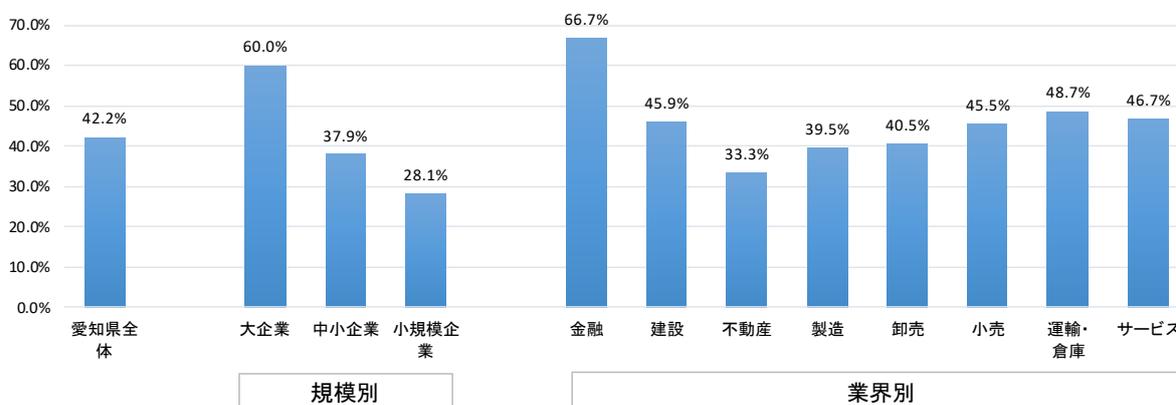
業界別にみると、フィンテック（FinTech）の活用が活発になってきている『金融』が66.7%で最多となり、『運輸・倉庫』（48.7%）や『サービス』（46.7%）などが全体を上回った。一方、『卸売』（40.5%）や『製造』（39.5%）では、DXに前向きな企業は低い割合にとどまっている。「単なるデジタル化ではなく、全社的な事業戦略の中でどう変革していくかのビジョンが必要かと思うが、その辺はまだ整理できていない」（自動車部分品・付属品製造）などの声が聞かれた。

グラフ1 DXへの理解と取り組み



注：母数は、有効回答企業616社

グラフ2 DXに前向きな企業の割合 ～規模・業界別～



注：「DXに前向き」とは、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」と「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」の合計

## 2. 現在取り組んでいる内容は「オンライン会議設備の導入」が最多

DX について、愛知県企業が現在取り組んでいる内容では、「オンライン会議設備の導入」(55.4%) や「ペーパーレス化」(46.9%)、「アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)」(39.4%) といった、DX の初期段階に関する取り組みが上位に挙げられた。

一方、「既存製品・サービスの高付加価値化」(12.5%) や「新規製品・サービスの創出」(10.9%)、「ビジネスモデルの変革」(6.7%) といった本格的な DX への取り組みは 1 割程度にとどまった。

表 1 現在取り組んでいる内容(複数回答)

	(%)
1 オンライン会議設備の導入	55.4
2 ペーパーレス化	46.9
3 アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	39.4
4 テレワークなどリモート設備の導入	37.5
5 キャッシュレス化の推進	23.9
6 社内研修のオンライン化・デジタル化	21.3
7 インターネット広告(Web広告、アプリ広告等)	20.8
8 SNSを活用した情報発信	20.6
9 営業活動のデジタル化(オンライン商談や顧客管理・営業支援システムの導入等)	20.0
10 電子承認(電子印鑑)	15.3
11 EC サイトの開設	14.8
12 既存製品・サービスの高付加価値化	12.5
12 デジタル化への対応にともなう業務プロセス・組織の見直し	12.5
14 新規製品・サービスの創出	10.9
15 デジタル人材の育成	10.2
16 RPA を用いた定型業務の自動化	7.3
17 DX推進のための予算の確保	7.3
18 ビジネスモデルの変革	6.7
19 デジタル化対応のため業務の外注化	4.9
20 デジタル人材の採用	4.7
21 DX推進のための専任組織の設置	4.4
22 AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	2.8
その他	1.6

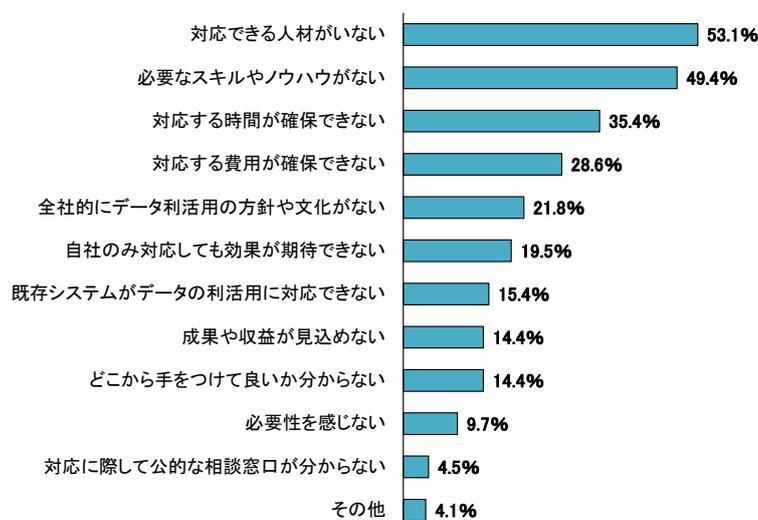
注:母数は有効回答企業616社

## 3. 課題は人材やスキル・ノウハウ不足

DX に取り組むうえでの課題では、「対応できる人材がいない」(53.1%) で最多。次いで「必要なスキルやノウハウがない」(49.4%) となり、半数近い企業で人材やスキル・ノウハウの不足に関する課題があげられた。

「DX 推進は親会社からも提案はあるが、それに対応する人材がまだ確保できていないし、しっかりしたプランが立てられない」(装飾品製造) という声もあった。

グラフ 3 DX に取り組むうえでの課題(複数回答)



注:母数は有効回答企業616社

## まとめ

DXについて、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」愛知県企業は16.2%となり、「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」(26.0%)と合わせ、DXへの取り組みを前向きに捉えている企業は4割を超えることが明らかとなった。一方で、DXに取り組むうえでの課題では、その取り組み状況に関わらず、「対応できる人材がない」や「必要なスキルやノウハウがない」といった、人材やスキル・ノウハウの不足に関する課題が多くの企業から挙げられている。

働き方や環境対応など、これまで緩やかに進んでいた変化が、コロナ禍によってそのスピードが急激に増した。DXはその最たるもののひとつだ。すでに取り組みを始めていた企業は変化の波に乗り、そうでないところとの格差は今後さらに拡大していくだろう。また、業歴が長く実績を多く持つ企業ほど、“レガシーシステム”に囚われ、成長の機会を逸する可能性もある。企業はDXの推進を通じて、どのようにビジネスモデルを変革していくか、改めて確認する必要がある。

企業からの声（抜粋）
・世の中の流行キーワードに流されず、ここ数年特にIT投資に力をいれ、業務全般の高度化を進めている。（港湾運送）
・改めてDXという言葉を使うまでもなく、売上と利益の減少が続く中で、デジタルを利用した業務効率化には取り組んできた。（包装用品卸）
・外注では金の浪費になると考えており、業務の仕組みをどのように再構築できるかを自社内で考えてみたい。（鉄鋼卸）
・DX推進は進めているが、まずは自社内での人材で対応可能な範囲で取り組んでいる。（プラスチック加工機械・同付属装置製造）
・省人と生産性向上に不可欠。（サービス）
・業界の中では積極的に推進しているが、取引先によってはなかなか既存から脱却していないこともあり、今後その変化に応じた請求や入金などのシステムをあらかじめ準備しておく必要があると感じている。（不動産）
・将来的に必然となるが、弊社規模での取り組みは難しい課題です。予算、人員など。（ゴム製品卸）
・下請けが独自に進めたとしても、元請けの手法に従わなければいけないため、推進しても意味がない。（ガラス工事）
・零細企業では、実際にカツカツの人材で仕事をしておりなかなか難しい。いざやるとなれば、全て社長がやるしかない。（段ボール箱製造）
・生産性の向上、効率化には不可欠なものと位置付けているが、変革・推進できる人材が圧倒的に不足している。（職別工業）
・デジタルに大きなメリットがあるのは把握し実感しているが、同時にデメリットもそれなりにあるので、国が無理に推し進めるべきではないと考えている。（金物卸）
・DXの定義が漠然としている。（機械製造）
・ハンコが必要な書類が多く、紙に押しつけてそれをPDFに取るなんて何の為にDXか理解できない。デジタル化した時のバックアップについても不安が大きい。（労働者派遣）
・DXについて、①テレワーク、②ペーパーレス、③承認ワークフローという程度の認識しかされていないように感じられる。そう捉えている企業は、費用対効果で躊躇されるのではないか。（受託開発ソフトウェア）

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店  
 担当：中森、猿渡（080-7002-4462）  
 TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。